

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6308 - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 前條 忠則
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6309 - 1502
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 前條 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	7,609,461	7,163,445	6,806,491	15,503,851	14,318,435
経常利益	千円	868,480	599,522	427,934	1,778,139	1,211,442
中間(当期)純利益	千円	451,342	368,810	291,657	1,067,222	773,414
純資産額	千円	14,937,387	15,698,535	16,114,112	15,579,301	16,075,515
総資産額	千円	18,792,834	19,814,521	19,552,417	19,966,463	20,184,016
1株当たり純資産額	円	1,189.33	1,249.94	1,302.67	1,237.02	1,284.50
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	35.94	29.37	23.46	81.55	61.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.5	79.2	82.4	78.0	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,270,131	534,485	196,426	1,527,803	733,265
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	128,186	454,834	94,709	301,824	953,933
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	156,953	194,331	374,297	162,353	271,594
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	千円	7,933,087	7,896,515	7,246,552	8,011,997	7,519,622
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	426(151)	424(144)	431(142)	418(152)	418(144)

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	7,721,328	7,282,166	6,930,077	15,738,922	14,568,272
経常利益	千円	777,133	502,080	317,241	1,560,454	969,187
中間(当期)純利益	千円	407,025	316,282	232,846	947,237	637,351
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	14,234,358	14,871,310	15,144,542	14,800,604	15,164,755
総資産額	千円	17,924,463	18,788,539	18,404,859	19,062,807	19,162,855
1株当たり中間(年間) 配当額	円	-	-	-	15.00	13.00
自己資本比率	%	79.4	79.2	82.3	77.6	79.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	349(106)	351(98)	354(93)	345(106)	347(96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	215 (27)
生産部門	129 (94)
全社共通	87 (21)
合計	431 (142)

(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載の代わりに、業務部門別の状況を記載しております。

2 臨時従業員数は当中間連結会計期間における平均雇用人員を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	354 (93)
---------	----------

(注) 臨時従業員数は当中間会計期間における平均雇用人員を(外書)で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム(日本労働組合総連合)に属し、組合員数は平成17年9月30日現在240名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめ資源価格の高騰やアメリカ経済の動向等不安材料があるものの、設備投資の増加、雇用情勢の改善や個人消費の増加など、景気は緩やかな回復を続けました。

このような環境のもとで、当社グループはお客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、業務用携帯型ガス検知器は堅調に推移しましたが、工業用定置式ガス検知警報器は売上が低迷し、さらに家庭用ガス警報器の販売も更新需要の停滞期の影響を受けて後退を余儀なくされ、売上高は68億6百万円と前年同期に比べ5.0%の減収となりました。利益につきましても、経常利益が前年同期に比べ28.6%減の4億2千7百万円となりました。また、中間純利益も前年同期に比べ20.9%減の2億9千1百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の占める割合は上昇しましたが、引き続き更新需要の停滞期にあり、売上高は前年同期をやや下回りました。

LPガス用につきましては、交換期限切れの更新が停滞した結果、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同期に比べ3.5%減の32億3千8百万円となりました。

・工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直しが続く中、可燃性ガス分野での販売が堅調に推移しましたが、前期好況であった半導体業界での販売が低迷し、売上高は前年同期に比べ11.1%減の22億1百万円となりました。

・業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場での安全管理が一段と重視される中、毒性ガス検知器及び新型マルチガス検知器が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ3.6%増の11億8千5百万円となりました。

・その他

ニオイセンサを活用した電気品異常早期感知器が順調に販売を伸ばしましたが、その他の商品が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ3.1%減の1億8千1百万円となりました。

(注) 当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載の代わりに、商品別の概況を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ6億4千9百万円(8.2%)減少して72億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億9千6百万円(前年同期比63.2%減)となりました。

これは主に、法人税等の支払い2億8千2百万円及び仕入債務の減少2億7千1百万円並びにたな卸資産の増加1億8千2百万円があったものの、売上債権の減少6億1千7百万円及び税金等調整前中間純利益4億6千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、9千4百万円(同79.2%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、3億7千4百万円(同92.6%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2億5百万円及び配当金の支払い1億6千2百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

商品の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器	3,324,195	109.0
工業用定置式ガス検知警報器	1,794,634	79.8
業務用携帯型ガス検知器	1,182,243	121.8
その他	97,118	149.1
合計	6,398,192	101.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

商品の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器	3,238,889	96.5
工業用定置式ガス検知警報器	2,201,005	88.9
業務用携帯型ガス検知器	1,185,319	103.6
その他	181,276	96.9
合計	6,806,491	95.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	843,963	11.8	918,714	13.5
岩谷産業株式会社	823,189	11.5	886,825	13.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、当社のR & Dセンター及びインダストリ・リビング・センサ各事業部の技術部が基礎研究及び商品開発を行っております。基礎研究においては、「産・官・学」の研究機関と交流を行い、基礎技術の向上と先端技術の導入をはかっております。商品開発においては、独自のセンサ技術を駆使した高付加価値、高品質な商品の開発を最重点課題として、お客様満足度の向上を目指しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果は次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

- ・近年のシステムキッチンやガラストップコンロにマッチするデザインを採用した、都市ガス用住宅用火災・ガス漏れ複合型警報器を開発いたしました。当社従来品に比べ取付施工性も向上しております。
- ・当社従来品に比べ消費電力を約1 / 8に省電力化し、厚みを約3 / 4に薄型化した天井直付型都市ガス警報器を開発いたしました。

工業用定置式ガス検知警報器

- ・センサユニット交換方式による小型化・軽量化に主眼を置き、ヒータで熱分解されたアルコキンド系ガスをイオン化式センサで検知するガス検知部を開発いたしました。
- ・ガス検知部のCCリンク対応通信ユニットを開発いたしました。

その他

- ・人の代謝活動によって発生する水素などのガスや、さまざまなニオイ成分及び化学物質を高感度に検知する空気汚れセンサにより、換気扇の強弱やオン・オフを制御することで「省エネルギーと快適な室内空気の両立」に役立つ、壁埋め込み型換気扇コントローラを開発いたしました。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は5億9千7百万円となり、前年同期に比べ2千9百万円(5.1%)増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	ジャスダック証券取引所	-
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スティールパートナーズジャ パンストラテジックファンド オブショアエルピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEOR GE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目 ビルディング)	808	6.44
ザバンクオブニューヨークノ ントリーティージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONEWALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ 業務部)	716	5.70
笠原 美都子	神戸市東灘区向洋町中3-2-5 イーストコート11番街1227	715	5.70
八田 正	兵庫県尼崎市武庫町1-48-13	640	5.10
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2-11-3	555	4.42
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	507	4.04
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	453	3.61
柴田 芳市	神奈川県相模原市富士見3-12-10	410	3.27
大阪ガス株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	402	3.20
竹内 傳治	大阪府八尾市北本町1-2-16	370	2.95
計	-	5,581	44.43

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・フォー・エルピーほか2名の共同保有者から、平成16年12月14日付で大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含めておりません。
なお、該当報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オー・シー・エム・オポチュ ニティーズ・ファンド・フォ ー・エルピー ほか2名	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	634	5.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,369,300	123,693	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,693	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	190,900	-	190,900	1.52
計	-	190,900	-	190,900	1.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,570	1,310	1,290	1,345	1,370	1,350
最低(円)	1,200	1,048	1,160	1,180	1,269	1,150

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,508,670		6,854,935		7,128,039	
2 受取手形及び 売掛金		3,675,786		3,384,280		4,001,960	
3 有価証券		445,044		451,120		445,082	
4 たな卸資産		2,611,939		2,771,338		2,588,411	
5 繰延税金資産		429,046		346,240		401,067	
6 その他		91,020		136,079		83,005	
貸倒引当金		371,761		235,313		311,724	
流動資産合計		14,389,746	72.6	13,708,681	70.1	14,335,842	71.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	854,041		805,312		842,639	
(2) 機械装置及び運 搬具	3	225,438		259,265		263,803	
(3) 土地	2	2,283,754		2,283,754		2,283,754	
(4) 建設仮勘定		58,965		411		408	
(5) その他		305,134	3,727,335	372,492	3,721,235	337,743	3,728,349
2 無形固定資産		58,365		301,643		208,958	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		821,977		1,317,651		1,069,623	
(2) 繰延税金資産		277,081		211,433		282,981	
(3) その他		569,203		302,315		570,112	
貸倒引当金		29,187	1,639,074	10,543	1,820,856	11,850	1,910,867
固定資産合計		5,424,774	27.4	5,843,736	29.9	5,848,174	29.0
資産合計		19,814,521	100.0	19,552,417	100.0	20,184,016	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	支払手形及び 買掛金	1,747,851		1,346,771		1,618,624	
2		1年以内返済予定 の長期借入金	10,800		10,400		10,800	
3		未払法人税等	272,475		148,179		307,182	
4		賞与引当金	288,373		252,704		245,230	
5		役員賞与引当金	-		10,000		30,000	
6		製品保証引当金	252,446		238,831		252,176	
7		その他	661,424		502,006		702,903	
		流動負債合計	3,233,370	16.3	2,508,893	12.8	3,166,916	15.7
固定負債								
1	2	長期借入金	10,400		-		5,000	
2		退職給付引当金	676,745		752,822		734,420	
3		役員退職慰労金引 当金	111,568		98,841		120,938	
4		連結調整勘定	27,136		20,547		23,414	
		固定負債合計	825,849	4.2	872,211	4.5	883,772	4.4
		負債合計	4,059,220	20.5	3,381,104	17.3	4,050,688	20.1
(少数株主持分)								
		少数株主持分	56,766	0.3	57,200	0.3	57,813	0.3
(資本の部)								
		資本金	1,460,000	7.4	1,460,000	7.5	1,460,000	7.2
		資本剰余金	934,443	4.7	934,443	4.8	934,443	4.6
		利益剰余金	13,218,530	66.7	13,752,097	70.3	13,623,134	67.5
		その他有価証券 評価差額金	86,464	0.4	246,061	1.2	130,704	0.7
		自己株式	903	0.0	278,490	1.4	72,766	0.4
		資本合計	15,698,535	79.2	16,114,112	82.4	16,075,515	79.6
		負債、少数株主持分及 び資本合計	19,814,521	100.0	19,552,417	100.0	20,184,016	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,163,445	100.0	6,806,491	100.0	14,318,435	100.0
売上原価		4,227,049	59.0	3,963,801	58.2	8,384,855	58.6
売上総利益		2,936,396	41.0	2,842,689	41.8	5,933,580	41.4
販売費及び一般 管理費							
1 給与手当		543,505		560,926		1,411,701	
2 役員報酬		111,731		101,637		228,926	
3 賞与引当金繰入額		151,599		140,239		122,880	
4 退職給付費用		72,580		81,182		153,280	
5 役員退職慰労金引 当金繰入額		10,784		8,414		20,154	
6 試験研究費		407,477		438,254		836,538	
7 製品保証引当金繰 入額		52,392		11,908		65,514	
8 貸倒引当金繰入額		5,681		-		-	
9 その他		1,009,803	2,365,556	1,091,259	2,433,822	1,929,287	4,768,283
営業利益		570,839	8.0	408,866	6.0	1,165,296	8.1
営業外収益							
1 受取利息		1,025		287		1,284	
2 受取配当金		5,826		9,127		11,072	
3 連結調整勘定 償却額		3,718		4,080		7,440	
4 その他		20,283	30,854	8,428	21,923	29,739	49,536
営業外費用							
1 支払利息		292		163		519	
2 その他		1,878	2,171	2,692	2,855	2,871	3,390
経常利益		599,522	8.4	427,934	6.3	1,211,442	8.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-	-	76,471	76,471	68,034	68,034
特別損失							
1 固定資産売却損	1	181		-		702	
2 固定資産除却損	2	2,000		14,084		4,328	
3 役員退職慰労金		5,920		26,439		5,920	
4 施設利用権評価損		-	8,102	325	40,848	-	10,951
税金等調整前中間 (当期)純利益		591,419	8.3	463,556	6.8	1,268,525	8.9
法人税、住民税及 び事業税		262,783		123,291		542,397	
法人税等調整額		40,345	222,437	47,528	170,819	48,505	493,892
少数株主利益(減 算)		172	0.0	1,080	0.0	1,219	0.0
中間(当期)純 利益		368,810	5.2	291,657	4.3	773,414	5.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			934,443		934,443		934,443
資本剰余金中間期末(期 末)残高			934,443		934,443		934,443
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,081,111		13,623,134		13,081,111
利益剰余金増加額							
1 中間(当期)純利益		368,810	368,810	291,657	291,657	773,414	773,414
利益剰余金減少高							
1 配当金		188,391		162,694		188,391	
2 取締役賞与金		43,000	231,391	-	162,694	43,000	231,391
利益剰余金中間期末(期 末)残高			13,218,530		13,752,097		13,623,134

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		591,419	463,556	1,268,525
減価償却費		136,213	184,353	316,094
有形固定資産除売却損		2,182	14,084	5,031
連結調整勘定の償却		3,718	4,080	7,440
貸倒引当金の増減額 (減少:)		5,960	77,717	71,414
賞与引当金の増減額 (減少:)		6,078	7,474	37,065
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		-	20,000	30,000
製品保証引当金の増減額 (減少:)		39,970	13,344	39,701
退職給付引当金の増減額 (減少:)		36,041	18,402	93,715
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:)		3,704	22,096	13,074
受取利息及び配当金		6,852	9,414	12,357
支払利息		292	163	519
売上債権の増減額 (増加:)		715,125	617,679	388,951
たな卸資産の増減額 (増加:)		292,003	182,926	268,476
仕入債務の増減額 (減少:)		33,408	271,852	162,635
取締役賞与の支払額		43,000	-	43,000
その他		240,703	234,825	197,517
小計		917,301	469,454	1,355,705
利息及び配当金の受取額		6,862	9,418	12,359
利息の支払額		283	153	498
法人税等の支払額		389,394	282,293	634,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		534,485	196,426	733,265

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		5,009	10,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		313,235	189,064	550,573
無形固定資産の取得による支出		3,508	113,288	94,879
投資有価証券の取得による支出		161,911	69,829	335,082
金銭信託の満期による収入		-	257,435	-
その他		18,811	10,036	21,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		454,834	94,709	953,933
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		5,400	5,400	10,800
自己株式の取得による支出		-	205,723	71,862
配当金の支払額		188,391	162,694	188,391
少数株主への配当金の支払額		540	480	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,331	374,297	271,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		801	488	112
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		115,481	273,069	492,374
現金及び現金同等物の期首残高		8,011,997	7,519,622	8,011,997
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,896,515	7,246,552	7,519,622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・コスモサービス株式会社 ・新コスモ電機メンテナンス株式会社 ・イズ電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 ・新潟コスモ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモ電機メンテナンス株式会社 ・コスモサービス株式会社 ・イズ電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモ株式会社 ・中国コスモ販売株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモ株式会社 ・中国コスモ販売株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社1社(新潟コスモ株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモ販売株式会社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモ株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモ販売株式会社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモ株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモ販売株式会社)は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法(5年均等償却)で発生年度より償却をしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法(5年均等償却)で発生した連結会計年度より償却をしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「役員賞与引当金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「役員賞与引当金」の金額は15,000千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「役員賞与引当金の増減額」は15,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割12,268千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。</p> <p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前連結会計年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年3月9日))に基づき、当中間連結会計期間から発生時に費用として会計処理しております。</p>	<p>1</p> <p>2</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割21,228千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。この結果、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p> <p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前連結会計年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年3月9日))に基づき、当連結会計年度から発生時に費用として会計処理しております。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,576,904千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,839,925千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,714,104千円
2 担保に供している資産(帳簿価額)	2 担保に供している資産(帳簿価額)	2 担保に供している資産(帳簿価額)
土地 27,730千円	土地 27,730千円	土地 27,730千円
建物 60,056千円	建物 55,061千円	建物 56,803千円
計 87,786千円	計 82,791千円	計 84,533千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済予定の 長期借入金 10,800千円	一年以内返済予定の 長期借入金 10,400千円	一年以内返済予定の 長期借入金 10,800千円
長期借入金 10,400千円		長期借入金 5,000千円
計 21,200千円		計 15,800千円
3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。
4 受取手形裏書譲渡高 1,094,734千円	4 受取手形裏書譲渡高 1,165,256千円	4 受取手形裏書譲渡高 886,587千円
5	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 500,000千円 の総額 借入実行残高 0千円 差引額 500,000千円	5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 固定資産売却損181千円は車輛運搬具の売却によるものであります。	1	1 固定資産売却損702千円は車輛運搬具の売却によるものであります。
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1,103千円	建物 13,266千円	建物 2,287千円
機械及び装置 733千円	機械装置 601千円	機械装置 821千円
工具器具備品 163千円	工具器具備品 216千円	工具器具備品 1,219千円
計 2,000千円	計 14,084千円	計 4,328千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 現金及び預金勘定 7,508,670千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 47,200千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,461,470千円	現金及び預金 現金及び預金勘定 6,854,935千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 43,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,811,435千円	現金及び預金 現金及び預金勘定 7,128,039千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 43,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,084,539千円
有価証券 有価証券勘定 445,044千円 償還期限が3カ月を超える債券等 10,000千円 <hr/> 現金同等物 435,044千円	有価証券 有価証券勘定 451,120千円 償還期限が3カ月を超える債券等 16,003千円 <hr/> 現金同等物 435,117千円	有価証券 有価証券勘定 445,082千円 償還期限が3カ月を超える債券等 10,000千円 <hr/> 現金同等物 435,082千円
<hr/> 現金及び現金同等物合計(+) 7,896,515千円	<hr/> 現金及び現金同等物合計(+) 7,246,552千円	<hr/> 現金及び現金同等物合計(+) 7,519,622千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">1,548</td> <td style="text-align: center;">1,548</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">77,073</td> <td style="text-align: center;">53,703</td> <td style="text-align: center;">23,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">185,502</td> <td style="text-align: center;">119,695</td> <td style="text-align: center;">65,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">265,671</td> <td style="text-align: center;">174,946</td> <td style="text-align: center;">90,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,724千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,962千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	1,548	1,548	工具器具備品	77,073	53,703	23,370	ソフトウェア	185,502	119,695	65,806	合計	265,671	174,946	90,724	1年内	24,119千円	1年超	66,605千円	合計	90,724千円	支払リース料	24,962千円	減価償却費相当額	24,962千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">2,167</td> <td style="text-align: center;">928</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,997</td> <td style="text-align: center;">7,713</td> <td style="text-align: center;">19,284</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79,530</td> <td style="text-align: center;">33,137</td> <td style="text-align: center;">46,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109,623</td> <td style="text-align: center;">43,018</td> <td style="text-align: center;">66,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,605千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	2,167	928	工具器具備品	26,997	7,713	19,284	ソフトウェア	79,530	33,137	46,392	合計	109,623	43,018	66,605	1年内	20,382千円	1年超	46,223千円	合計	66,605千円	支払リース料	10,191千円	減価償却費相当額	10,191千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> <td style="text-align: center;">1,238</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,997</td> <td style="text-align: center;">5,785</td> <td style="text-align: center;">21,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79,530</td> <td style="text-align: center;">25,184</td> <td style="text-align: center;">54,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109,623</td> <td style="text-align: center;">32,827</td> <td style="text-align: center;">76,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,890千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	1,857	1,238	工具器具備品	26,997	5,785	21,212	ソフトウェア	79,530	25,184	54,345	合計	109,623	32,827	76,796	1年内	20,382千円	1年超	56,414千円	合計	76,796千円	支払リース料	38,890千円	減価償却費相当額	38,890千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,096	1,548	1,548																																																																																									
工具器具備品	77,073	53,703	23,370																																																																																									
ソフトウェア	185,502	119,695	65,806																																																																																									
合計	265,671	174,946	90,724																																																																																									
1年内	24,119千円																																																																																											
1年超	66,605千円																																																																																											
合計	90,724千円																																																																																											
支払リース料	24,962千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,962千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,096	2,167	928																																																																																									
工具器具備品	26,997	7,713	19,284																																																																																									
ソフトウェア	79,530	33,137	46,392																																																																																									
合計	109,623	43,018	66,605																																																																																									
1年内	20,382千円																																																																																											
1年超	46,223千円																																																																																											
合計	66,605千円																																																																																											
支払リース料	10,191千円																																																																																											
減価償却費相当額	10,191千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,096	1,857	1,238																																																																																									
工具器具備品	26,997	5,785	21,212																																																																																									
ソフトウェア	79,530	25,184	54,345																																																																																									
合計	109,623	32,827	76,796																																																																																									
1年内	20,382千円																																																																																											
1年超	56,414千円																																																																																											
合計	76,796千円																																																																																											
支払リース料	38,890千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,890千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	15,006	15,040	33
社債	29,000	29,069	69
合計	44,006	44,109	102

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	508,607	654,170	145,563

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,800
マネー・マネージメント・ファンド	435,044
貸付信託受益証券	100,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	30,002	29,858	143
社債	19,000	19,057	57
合計	49,002	48,916	86

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	729,607	1,143,852	414,245

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,800
マネー・マネージメント・ファンド	435,117
貸付信託受益証券	100,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	20,004	20,071	67
社債	29,000	29,088	88
合計	49,004	49,160	156

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	669,777	889,818	220,040

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	40,800
マネー・マネージメント・ファンド	435,082
貸付信託受益証券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,249円94銭 1株当たり中間純利益 29円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,302円67銭 1株当たり中間純利益金額 23円46銭 同左	1株当たり純資産額 1,284円50銭 1株当たり当期純利益金額 61円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	368,810	291,657	773,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	368,810	291,657	773,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,559	12,432	12,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,719,734		5,942,105		6,314,131	
2 受取手形		989,212		903,747		862,719	
3 売掛金		2,655,955		2,441,826		3,117,732	
4 有価証券		435,044		435,117		435,082	
5 たな卸資産		2,595,400		2,760,200		2,569,479	
6 その他		499,692		466,636		489,977	
貸倒引当金		371,760		235,313		311,723	
流動資産合計		13,523,279	72.0	12,714,320	69.1	13,477,399	70.3
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2						
(1) 建物		758,210		718,254		752,323	
(2) 土地		2,256,024		2,256,024		2,256,024	
(3) 建設仮勘定		58,965		411		408	
(4) その他		529,383		628,560		598,434	
有形固定資産合計		3,602,583		3,603,250		3,607,190	
2 無形固定資産		53,858		298,912		205,441	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		767,470		1,257,152		1,003,118	
(2) 関係会社株式		96,075		103,075		103,075	
(3) その他		774,460		438,691		778,479	
貸倒引当金		29,187		10,543		11,850	
投資その他の資産合計		1,608,817		1,788,376		1,872,823	
固定資産合計		5,265,259	28.0	5,690,539	30.9	5,685,455	29.7
資産合計		18,788,539	100.0	18,404,859	100.0	19,162,855	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,027,834		730,158		926,617		
2		879,319		769,872		903,592		
3		519,265		351,157		518,894		
4		209,513		85,438		251,098		
5	4	121		8,101		-		
6		228,189		214,144		232,980		
7		-		8,000		26,000		
8		252,446		238,831		252,176		
9		108,874		105,281		134,626		
流動負債合計		3,225,565	17.1	2,510,985	13.6	3,245,985	17.0	
固定負債								
1		623,049		696,424		676,729		
2		68,614		52,907		75,384		
固定負債合計		691,663	3.7	749,332	4.1	752,113	3.9	
負債合計		3,917,228	20.8	3,260,317	17.7	3,998,099	20.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,460,000	7.8	1,460,000	7.9	1,460,000	7.6	
1		934,443		934,443		934,443		
資本剰余金合計		934,443	5.0	934,443	5.1	934,443	4.9	
利益剰余金								
1		365,000		365,000		365,000		
2		10,595,450		11,095,450		10,595,450		
3		1,430,856		1,322,076		1,751,924		
利益剰余金合計		12,391,306	65.9	12,782,526	69.5	12,712,374	66.3	
その他有価証券 評価差額金		86,464	0.5	246,061	1.3	130,704	0.7	
自己株式		903	0.0	278,490	1.5	72,766	0.4	
資本合計		14,871,310	79.2	15,144,542	82.3	15,164,755	79.1	
負債及び資本合計		18,788,539	100.0	18,404,859	100.0	19,162,855	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,282,166	100.0	6,930,077	100.0	14,568,272	100.0
売上原価		4,793,013	65.8	4,550,741	65.7	9,574,706	65.7
売上総利益		2,489,152	34.2	2,379,336	34.3	4,993,566	34.3
販売費及び一般管理費		2,036,761	28.0	2,088,218	30.1	4,098,556	28.2
営業利益		452,391	6.2	291,117	4.2	895,009	6.1
営業外収益	1	51,555	0.7	28,448	0.4	76,759	0.6
営業外費用		1,866	0.0	2,325	0.0	2,580	0.0
経常利益		502,080	6.9	317,241	4.6	969,187	6.7
特別利益	2	-	-	76,470	1.1	68,034	0.4
特別損失	3	7,921	0.1	39,809	0.6	10,160	0.1
税引前中間(当期)純利益		494,159	6.8	353,902	5.1	1,027,062	7.0
法人税、住民税及び事業税		199,819		59,612		439,400	
法人税等調整額		21,943	2.5	61,442	1.7	49,689	2.6
中間(当期)純利益		316,282	4.3	232,846	3.4	637,351	4.4
前期繰越利益		1,114,573		1,089,230		1,114,573	
中間(当期)未処分利益		1,430,856		1,322,076		1,751,924	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～7年 工具器具備品 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「役員賞与引当金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「役員賞与引当金」の金額は13,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割12,268千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。</p> <p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前事業年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年3月9日))に基づき、当中間会計期間から発生時に費用として会計処理しております。</p>	<p>1</p> <p>2</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割21,228千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。この結果、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、同額減少しております。</p> <p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前事業年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年3月9日))に基づき、当事業年度から発生時に費用として会計処理しております。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,378,536千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,628,697千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,510,626千円
2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。
3 受取手形裏書譲渡高 1,168,468千円	3 受取手形裏書譲渡高 1,242,003千円	3 受取手形裏書譲渡高 951,572千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 500,000千円 の総額 借入実行残高 0千円 差引額 500,000千円	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 99千円 受取配当金 19,526千円 設備使用料 12,690千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 73千円 受取配当金 22,887千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 198千円 受取配当金 24,772千円 設備使用料 24,701千円
2	2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 76,470千円	2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 68,034千円
3 特別損失の主要項目 建物除却損 1,103千円 機械及び装置除却損 733千円 工具器具備品除却損 163千円 役員退職慰労金 5,920千円	3 特別損失の主要項目 建物除却損 12,934千円 機械及び装置除却損 601千円 工具器具備品除却損 189千円 役員退職慰労金 25,759千円 施設利用権評価損 325千円	3 特別損失の主要項目 建物除却損 2,287千円 機械及び装置除却損 821千円 工具器具備品除却損 1,130千円 役員退職慰労金 5,920千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 122,248千円 無形固定資産 4,317千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 153,366千円 無形固定資産 21,044千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 285,672千円 無形固定資産 8,595千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">73,395</td> <td style="text-align: right;">50,025</td> <td style="text-align: right;">23,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">185,502</td> <td style="text-align: right;">119,695</td> <td style="text-align: right;">65,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,993</td> <td style="text-align: right;">171,268</td> <td style="text-align: right;">90,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,724千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,533千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	1,548	1,548	工具器具備品	73,395	50,025	23,370	ソフトウェア	185,502	119,695	65,806	合計	261,993	171,268	90,724	1年内	24,119千円	1年超	66,605千円	合計	90,724千円	支払リース料	24,533千円	減価償却費相当額	24,533千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,997</td> <td style="text-align: right;">7,713</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79,530</td> <td style="text-align: right;">33,137</td> <td style="text-align: right;">46,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,623</td> <td style="text-align: right;">43,018</td> <td style="text-align: right;">66,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,605千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	2,167	928	工具器具備品	26,997	7,713	19,284	ソフトウェア	79,530	33,137	46,392	合計	109,623	43,018	66,605	1年内	20,382千円	1年超	46,223千円	合計	66,605千円	支払リース料	10,191千円	減価償却費相当額	10,191千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,997</td> <td style="text-align: right;">5,785</td> <td style="text-align: right;">21,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79,530</td> <td style="text-align: right;">25,184</td> <td style="text-align: right;">54,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,623</td> <td style="text-align: right;">32,827</td> <td style="text-align: right;">76,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,461千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	1,857	1,238	工具器具備品	26,997	5,785	21,212	ソフトウェア	79,530	25,184	54,345	合計	109,623	32,827	76,796	1年内	20,382千円	1年超	56,414千円	合計	76,796千円	支払リース料	38,461千円	減価償却費相当額	38,461千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,096	1,548	1,548																																																																																									
工具器具備品	73,395	50,025	23,370																																																																																									
ソフトウェア	185,502	119,695	65,806																																																																																									
合計	261,993	171,268	90,724																																																																																									
1年内	24,119千円																																																																																											
1年超	66,605千円																																																																																											
合計	90,724千円																																																																																											
支払リース料	24,533千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,533千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,096	2,167	928																																																																																									
工具器具備品	26,997	7,713	19,284																																																																																									
ソフトウェア	79,530	33,137	46,392																																																																																									
合計	109,623	43,018	66,605																																																																																									
1年内	20,382千円																																																																																											
1年超	46,223千円																																																																																											
合計	66,605千円																																																																																											
支払リース料	10,191千円																																																																																											
減価償却費相当額	10,191千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,096	1,857	1,238																																																																																									
工具器具備品	26,997	5,785	21,212																																																																																									
ソフトウェア	79,530	25,184	54,345																																																																																									
合計	109,623	32,827	76,796																																																																																									
1年内	20,382千円																																																																																											
1年超	56,414千円																																																																																											
合計	76,796千円																																																																																											
支払リース料	38,461千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,461千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,184円07銭 1株当たり中間純利益 25円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,224円29銭 1株当たり中間純利益 18円 73銭 金額 同左	1株当たり純資産額 1,211円73銭 1株当たり当期純利益 50円 79銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	316,282	232,846	637,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	316,282	232,846	637,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,559	12,432	12,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券
買付状況報告書 | | | 平成17年4月7日
平成17年5月12日
平成17年6月8日
平成17年7月6日
平成17年10月14日
平成17年11月15日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 串畑 豊量 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 串畑 豊量 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 串畑 豊量 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 串畑 豊量 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。